

子どもを取り巻く環境から 子ども・子育て支援のあり方を考える

主事研究員 佐藤 美里

はじめに

直近の国勢調査（平成27年調査）によれば、秋田県の15歳未満の年少人口割合は10.5%と全国平均（12.6%）を2.1ポイント下回り、全国ワースト1位となっている。秋田県は65歳以上の老年人口割合が全国一高いことから「高齢化先進県」として名があがることが多いが、同時に「少子化先進県」でもある。

しかしこれは、秋田県が子育てに適していないという結果ではない。むしろ秋田県は、美しい四季や豊かな自然環境のもと、全国トップレベルの教育環境が整う¹、子育てに適した地域である。自然環境や教育だけではない。なまはげ・竿燈まつり・きりたんぽなど、名前を聞いただけで秋田県のものだと分かる特色ある地域資源の数々は、日々の生活の中で子どもたちの地域への愛着を育み、心に豊かさをもたらしている。

本稿では、秋田県の少子化の状況と現在の子育て支援の体系を整理したうえで、今後の子ども・子育て支援において必要なことについて考察する。

少子化の状況

秋田県の年少人口は1985年の約25万人から、2015年には約11万人へと、この30年間で約14万人減少した。この間、年少人口割合は20.0%から10.5%へと9.5ポイント低下し、年少人口は県人口の1割程度となっている（図1）。

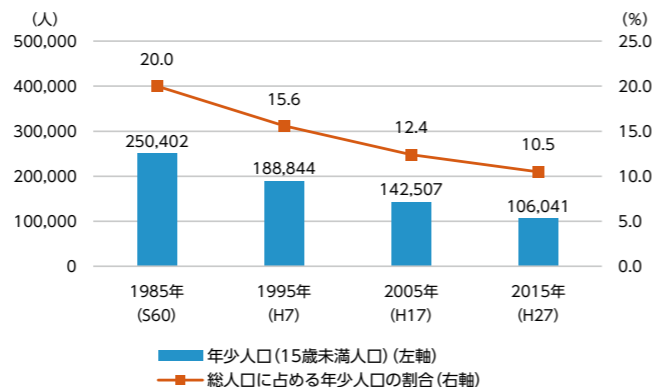
子どものいる世帯も減少している。総世帯数は核家族化の影響などにより増加傾向にあるが、子どものいる世帯の割合は一貫して減少しており、6歳未満の子どものいる世帯の割合は2015年には7.5%と、1割を

下回る状況となっている（図2）。

学校数の減少も顕著だ。生徒数の減少に伴って統廃合が進み、この20年間で小学校は131校、中学校は25校減少した（図3）。

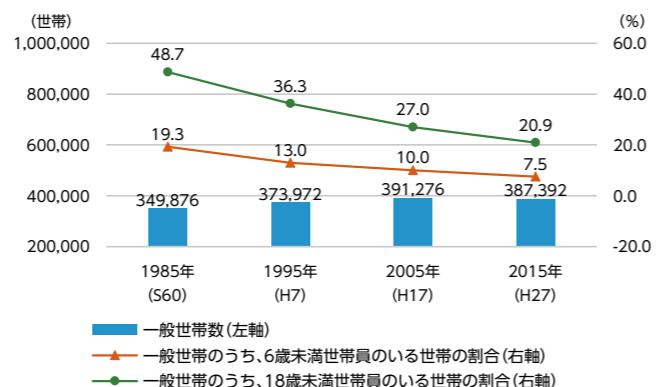
子どものいる世帯は減り、地域から学校が消えていく一少子化が進行するなか、こうした傾向は今後も続いていくことが予想される。このような状況下では、「普段の生活の中で子どもの姿を見たり声を聞いたり

図1 秋田県の年少人口（15歳未満人口）



資料：総務省「国勢調査」

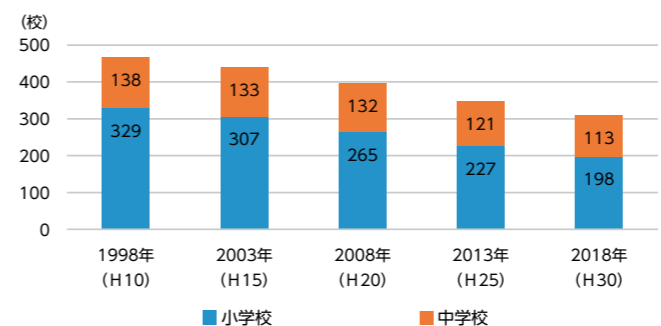
図2 子どものいる世帯の割合（秋田県）



資料：総務省「国勢調査」

する機会がない」、「子どもを身近に感じることがない」など、子どもとの関わりがない地域住民が増えていくものと推測される。

図3 小・中学校（公立）数（秋田県）

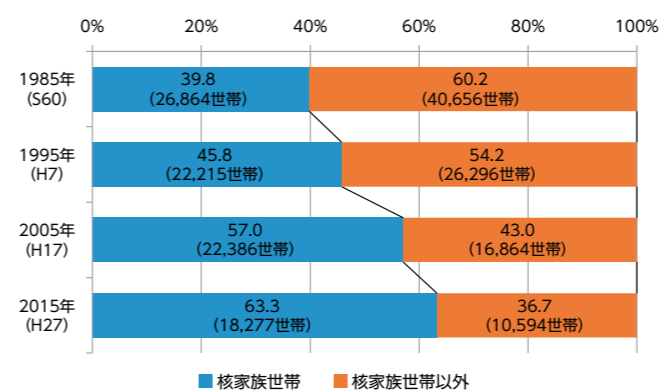


資料：秋田県教育委員会「学校統計一覧」（平成17,20,30年）

注1：小・中学校数は、本校数と分校数の合計。

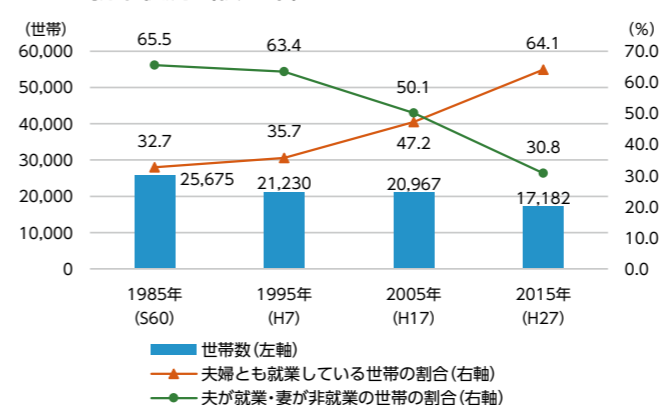
注2：平成30年に開校した井川町義務教育学校を除く。

図4 6歳未満の子がいる世帯の家族類型（秋田県）



資料：総務省「国勢調査」

図5 夫婦と6歳未満の子から成る核家族世帯の夫婦の就業状況（秋田県）



資料：総務省「国勢調査」

子育て世代の家庭の状況

次に、子どもが生活する家庭の状況を見てみよう。6歳未満の子どもがいる世帯の家族類型をみると、1985年には核家族世帯²以外の世帯が6割を占めていたが、徐々に核家族世帯が増加し、2015年には逆に核家族世帯が6割を超える状況になっている（図4）。

さらに、夫婦と6歳までの子どもから成る核家族世帯の夫婦の就業状況を見ると、夫婦とも就業しているという共働き世帯の割合は一貫して上昇しており、2015年には64.1%と6割を超え、夫だけが働く片働き世帯の割合を上回る状況となっている（図5）。

子育て中の世帯で共働き率が高まっている背景には、所得の伸び悩みなどから家庭内で妻の就労の必要性が高まっていることや、政府や企業による女性活躍促進への取り組みが奏功していることなどがあげられる。秋田県「労働条件等実態調査」（平成28年）によれば、子育てと仕事の両立支援制度の整備等を行っている事業所は6割近くに達しており、県内においても子育て中の女性の就労環境整備が進んでいる様子が見えてくる。

しかし、育児と仕事を両立させるのは簡単ではない。秋田県「子育て環境と意識に関する調査」（平成22年）では、「仕事を持つ母親が子育てと仕事の両立で困っていること」について、「子どもが病気になったとき、休暇がとりづらい」（53.5%）、「仕事、子育て、家事のいずれかが中途半端になる」（45.6%）、「子どもとふれあう機会が少ない」（30.5%）などとなっており、仕事を持つ母親の多くが緊急時の対応への不安や、家事・育児に十分に時間をかけられないことに不満を抱えている状況が見えてくる。また、同調査では、父親の育児参加についても調査を行っている。「男性の子育てや家事などへの参加」では、父親の関わりについて評価している意見が6割と多数を占めているが、「頼めば手伝うが、頼まなければ手伝わぬ」（30.0%）、「ほとんど関わっていない」（6.2%）といった不満感のうかがえる回答も4割近くに上っており、育児と仕事の両立に関して、母親側に負担感が強いことがうかがえる。

1 小・中学生の全国学力・学習状況調査において10年連続でトップレベルの成績を維持しているほか、グローバル人材の育成で高い評価を得ている国際教養大学など高等教育機関においても特色ある教育が行われている。

2 核家族世帯：夫婦と子どもから成る世帯、男親と子どもから成る世帯、女親と子どもから成る世帯。

■秋田県版子育て支援計画の体系

秋田県では、子ども・子育て支援の基本計画として「第2期すこやかあきた夢っ子プラン」（平成27年3月策定。以下、「プラン」とする。）が定められている。

プランでは、子どもを取り巻く現状や、子育てを巡る社会全体の動向を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度の本格実施と地域が一体となって進めるさまざまな取り組みを通じて、誰もが安心して家庭を築き、子どもを産み育てたいとの希望がかなえられ、全ての子どもが健やかに成長できる社会を実現すること」を目標としている。そして、目標実現のために、(1) 地域の潜在需要を踏まえた幼児期の教育や保育の円滑な提供を確保するとともに、地域の子育てサポート体制の整備を進めるなどにより、子ども・子育て支援の充実強化を図る、(2) 子育て家庭への経済的支援や次の親世代に対する支援の強化など、結婚、妊娠、出産、育児への切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み・育てることが出来る環境を整備する、の2つの政策を計画の柱として掲げ、政策ごとに8つの基本施策を置いている（図6）。

■子どもを取り巻く環境から考察する

ここで、現在の子どもを取り巻く環境を振り返ってみたい。

1 地域住民の参画

子どもや子どものいる世帯が減っていることから、

地域住民の中には子どもと関わる機会がないという人も多いものと考えられる。関わる機会がなければ、興味や関心は薄らいでしまうことだろう。しかし、子どもの安全確保や子育て世帯の孤立化を防ぐという点において、地域の持つ見守り機能への期待は大きいものがあると思う。また、子どもたちにとって地域住民との世代を超えた交流は、地域への理解や愛着を育んだり、子どもたちの社会性を養ったりと、貴重な学び・成長の機会ともなる。

プランでは、基本施策2として「地域の子育てサポート体制の整備」を掲げている。この中の施策の一つとして、地域住民を対象とした、子ども・子ども世帯の課題について考えるワークショップの実施を提案したい。地域住民と子育て世代が現状についての情報を共有し、子育て世代が抱えている不安や課題の解決策と一緒に検討することで、子ども・子育て支援への地域住民の理解を深めながら、双方に地域の繋がりを意識してもらえるような場になることが期待できよう。

2 育児と仕事の両立支援

もう一点、核家族化の進行と共働き世帯の増加についても触れた。父親の協力や職場の配慮があっても、働いている母親の多くが、育児と仕事の両立に困難や不安を抱えている様子がうかがえた。家庭が「子どもが安心して過ごせる場」であるためには、親が抱える不安や家庭が抱える課題を取り除くことが必要だ。

働いている親の負担や不安を軽減させるには、プラ

政策1 子ども・子育て支援の充実強化	
基本施策	施策
1 教育・保育、子育て支援の総合的・計画的な提供	1 教育・保育の計画的な提供
	2 教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保
	3 子ども・子育て支援に携わる人材の確保と資質向上
	4 市町村区域を越えた広域調整
	5 教育・保育情報の公表
2 地域の子育てサポート体制の整備	1 地域子ども・子育て支援事業の支援
	2 支援を要する子どもや家庭のサポート
3 子育てと仕事の両立の推進	1 企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり
政策2 子どもを産み・育てる環境の整備	
基本施策	施策
4 子育て家庭の経済的負担の軽減	1 保育料や福祉医療費の支援の充実
	2 安心して進学できる環境づくり
	3 ゆとりある住宅確保等の支援
5 子育てを支援する生活環境の整備や子どもの安全の確保	1 子育てを支援する生活環境の整備
	2 子どもの安全を確保するための取組の推進
	3 犯罪被害防止対策や被害者への支援
6 次の親世代に対する支援の充実強化	1 結婚や出産、家庭に対する意識の醸成
	2 若者の就職への支援
	3 「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供
7 心と体の健康の増進	1 子どもや母親の健康の確保
	2 子どもの食育の推進
	3 子ども心の育ちと青少年の健全育成
8 子どもが成長するための教育環境の整備	1 きめ細かな教育の推進
	2 豊かな心と健やかな体の育成
	3 子どもを育む環境の整備

資料：秋田県「第2期すこやかあきた夢っ子プラン」

ンの基本施策3「子育てと仕事の両立の推進」、同6「次の親世代に対する支援の充実強化」が有効であると思う。「子育てと仕事の両立の推進」では、父親・母親双方の育児参加を応援するような職場環境整備や職場の意識改革の一層の推進に期待したい。例えば、事業所を対象とした両立支援制度の導入・利用状況調査を実施し、その結果を踏まえて、経営者・管理職社員向けに、子育てと仕事の両立支援に関するセミナーを開催してはどうか。両立支援につながる各種制度の導入促進と、その利用を当然のものとして受け入れる職場環境の醸成に有効であると考え。また、「次の親世代に対する支援の充実強化」では、子どもたちが将来親になったときに、男女が対等な立場で育児に関わるような意識づけをする必要があると思われる。まずは「育児と仕事の両立に関しては母親側の負担感が強い」という状況を「仕方のないこと」「当然のこと」と片付けてしまわないような認識を持つことが必要であると考え。

■結び

秋田県では、全国平均を上回るスピードで少子高齢

化・人口減少が進んでいる。人口構造の変化や人口規模の縮小は、産業や経済の規模縮小、生活水準の低下や地域活力の減退、行政サービスの経費増加など、私たちの生活にさまざまな影響を及ぼす。加えて、グローバル化の進展や急速に進む情報化・技術革新の影響も考えると、この先にどのような社会が待っているかは、予測することすら難しい。

そのような未来を担い、リードするのは、子どもたちである。プランの冒頭には「子どもは、社会の希望であり、未来をつくる力」だと記されているが、まさにその通りだと感じている。

私たちは、現在の子どもを取り巻く環境を踏まえ、社会全体として子ども・子育て支援に取り組まなければならない。今後さらなる少子化の進行が予測されるなか、家庭を中心として、教育・保育機関、行政、さらには地域住民や職場にも子ども・子育て支援というフィールドの一員として参画してもらい、多くのあたたかい見守りの中で子どもの成長・学びを支えられるような地域社会を構築することが喫緊の課題となっている。

図6 秋田県「第2期すこやかあきた夢っ子プラン」の全体構成と、政策ごとの施策体系

